令和2年度 6月・8月議会報告

自由民主さくら

令和2年 秋号

山本 英司
徳永 由美子
石井 秀明
齋藤 寛之

編集・発行 自由民主 さくら　〒285-8501 佐倉市海隣寺町97　043-484-1111(代) 自由民主さくら 会派室

徳永由美子 6月議会代表質問

徳永 由美子　齋藤 寛之　山本 英司　石井 秀明

子ども達の未来に責任を持ち、世代を超えて温かな人の輪と笑顔で暮らせる地域社会のために4人で力をあわせて市民に寄り添う政策会派として活動して参ります。

市民活動の再開について

問 NPOや市民活動団体について。豊中市社会福祉協議会では、国の新しい生活様式に社会参加やボランティアについての記載がないことから、独自のガイドラインを策定。そこで、市民活動公益サポートセンター登録団体をはじめ、乳幼児サークルや福祉活動団体などにアンケートを取り、地域の実情や活動内容によって一律にはいかないものの、新しい生活様式に沿った地域活動をまさに市民協働の知恵で創り出す必要があるのではないか。

答 佐倉市においても、アンケートの実施や共同企画を通して新しい生活様式に沿った地域活動やイベント運営、オンラインの活用などを市民公益活動団体とともに研究をしていく。

要 市民協働推進委員会で「地域活動ガイドライン」の策定について話し合われることになりました。

コロナ禍における福祉事務所の体制整備について

問 香取郡東庄町の北総育成園で新型コロナウイルスの集団感染が確認され、多数の職員も感染してしまったことから、指定管理の設置主体である船橋市では県の感染症に係る専門職員を本部長に、医師、看護師や香取保健所、法人職員、市職員、県職員で構成される支援対策本部を設置し、感染拡大の防止や利用者の健康管理、生活介護などの支援を行い、保健師、看護師、一般事務等の派遣を行った。本来であれば千葉県で災害派遣福祉チームであるDWATのような広域連携が展開されていることが理想だが、せめて印旛郡市など近隣の市町村との広域連携による支援チームの発足など今後求められるのではないか。

答 災害発生時の社会福祉施設等における福祉ニーズへの対応については、全国の都道府県で災害福祉支援ネットワークの構築が自治体、事業者による公民連携体制で進められていると認識している。今後は、新型コロナウイルスの集団感染等も踏まえ、市としても広域連携について研究していく。

小中学校行事について

問 学校行事については状況によっては中止ということもあり得るかもしれないが、そういった場合でも、授業時間の確保も大変な状況ではあるが、今までどおりのという概念から離れ、代替としてできることはないか検討し、子ども達にいい思い出だけは作ってあげて欲しい。

答 2学期以降の学校行事については、学校と協議し、状況を踏まえ、子ども達の健康面、安全面、心情面にも最大限配慮しながら検討をしていきたい。

市内事業者の支援について

問 持続化給付金も県の中小企業再建支援事業も、売上高が前年度比 50%以上減少している事業者が対象となっている。そのため、20%から 50%売上げ減の事業者には市町村単位で支援を決定した自治体もある。また、休業や事業を縮小しても家賃などを含めたランニングコストは変わらず、収入は減っても支出は変わらないという事業者からは、水道光熱費などの支払い猶予または減免を求める声も。全てを賄うことは難しいが、佐倉市としてはこういった事業者への支援はどのように考えられているか。

要 売り上げ減少率 20%以上の小規模事業者に対して 10 万円の給付と家賃支援が盛り込まれた。

要「さきめし」アプリを使った飲食店等への代金先払いシステムは、割引などのインセンティブがないと消費者の購買意欲は高まらないだろうとの提言についても25%の割引が実施されることに。

山本 英司 決算審査特別委員会報告

以下委員会報告より抜粋

❶ 定住人口・交流人口を確保するためには、まちの魅力を効果的に発信することが重要である。佐倉市のシティプロモーションのターゲットが子育て世代であることを踏まえ、SNS などターゲットの多くが利用している情報ツールを全庁的に活用するよう情報発信の手法について検討していただきたい。また併せて行政手続きにおいても ICT 化を図り、利便性の向上にも努めていただきたい。

❷ 佐倉市に未曽有の被害をもたらした昨秋の台風や大雨での課題を踏まえ、関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを一層進めていただきたい。また災害発生直後においては、自助・共助による安全の確保が重要と捉えている。今後も増大が予想される災害への備えとして、自助行動の啓発、共助の主体となる自治会等地域団体への活動支援などについて、全庁横断的に取り組んでいただきたい。

❸ 経常収支比率は高い状態であり、実質単年度収支も4年連続の赤字であることから厳しい財政状況であると言わざるを得ない。地方交付税に多大に依存することなく、行政改革の推進などにより自主財源の確保に努め、財政健全化に向けて鋭意努力していただきたい。

齋藤寛之 8月議会 代表質問

令和2年8月定例会の映像

新型コロナウイルス学校での感染について

問 学校での児童感染では、市独自でPCR検査を行ったが、クラス担任に実施しなかった理由を伺う。

答 児童は行動を自制することが難しく、担任は自らの健康観察ができ、感染を広げる可能性は低いと判断。

問 臨時休校の扱い、学びの保障について見解を伺う。

答 保健所指導の下、休校措置は最良と考える。HPやメール配信等を活用して課題を提供。通常の授業と併せて個別指導も行う方針。

マイクロツーリズムの推進について

問 地域の魅力を発見するような面白い仕掛けとして、どのような企画を検討されているのかを伺う。

答 印旛沼周辺の水辺空間をさらに魅力的なものとしていくため、今後はカヌーなどのアクティビティーとの組合せによる付加価値の向上などを探りながら検討。

要 既存の事業を結び付けて関係各所と連携して頂きたい。

東京電力との協定について

問 協定内容と、災害時や災害復旧時にどのような効果と期待があるのかを伺う。

答 大規模停電等の早期復旧及び停電の未然防止の相互協力を目的とし、停電復旧作業に関わる倒木の撤去や障害物の除去、緊急連絡体制の強化及び電源車の配備に関することが主な内容。

避難所運営について

問 新型コロナウイルスを踏まえた避難所運営と備蓄品の準備について伺う。

答 十分な換気や可能な限りの居住スペースを確保するとともに、避難者に対しては手洗いやせきエチケットの徹底等をお願いしていく。備蓄品は、マスクや消毒液、非接触型体温計を配備し、ポータブルバッテリーや間仕切り、フェイスシールドも順次配備予定。

要 二次災害や感染症を食い止める手立ての準備に尽力して頂きたい。

歩道整備について

問 歩道維持補修について、街路樹管理も含めて伺う。

答 街路樹の多くは老木化や大木化が進んでおり、維持管理上支障となるような多くの課題がある。今後は、管理体制の強化を図り、樹種の更新や間引き、伐採など財政状況も勘案しながら進めていく必要がある。

要 歩道の整備は進めていかなくては地域の安全確保や活性化も見込めないのでしっかりと取り組んで頂きたい。

石井秀明 決算審査について

企画政策部

①財政課 経常収支比率が上昇しており、また新型コロナウィルス感染症の影響で税収が減る可能性が高いと思われるので、債権管理課の収納力強化に期待したい。

②広報課 佐倉市の広報の発行部数は1回あたり 55,820 部であり、その内郵送件数 2,200 件、年間の郵送経費は 380 万円となっている。今後も新聞購読者が減少する中、多くの市民に届く様々な方法を取り入れる努力をお願いした。

総務部

情報システム課 行政情報化推進事業ではPCやサーバーのリース料や、ソフトの使用料などの経費で決算額が3億円近くかかっているが、行政の ICT の活用は必須であり、セキュリティを含め引き続き安全な管理体制の徹底を求める。

教育委員会

家庭の教育力推進事業いわゆる小中学校で行われている家庭教育学級については、平日に就業する母親が増えたことで参加率の向上は難しく、役員や保護者への負担を軽減するよう、事業内容の見直しを要望。

健康こども部

健康増進課 検診事業において市民の健康を守る集団検診やがん検診が、できる限り新型コロナウィルスの影響を受けないように、今後に向けて実施方法などの更なる検討をお願いした。

産業振興部

産業振興課 平成 16 年度より始まった企業誘致事業に関して21社の誘致により 39.4 億円の誘致効果があった。継続した企業誘致はもとより、補助期間が終了する企業が撤退しないための工夫も検討すべきである。

都市部

住宅課 住生活基本計画推進事業について、近居の条件を同一小学校区内か直線距離で2km以内から市内全域に規制緩和をしたことにより近居同居住替支援補助件数が増え、令和元年度は市外から 53 世帯の転入があった。希望者全員が補助を受けられるように十分な予算措置が必要である。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に関する要望書を西田市長に提出しました（5月8日）

1.情報の公開について、感染者や感染が疑われる方、その家族や濃厚接触者等に対する差別や偏見、誹謗中傷や風評被害、人権侵害が発生しないよう十分な対応や配慮を行うこと
2.特に人の密集が見られる商業施設や公園等における、感染拡大への注意喚起に努め、必要であれば新たな周知方法を行うこと
3.医療機関や福祉施設等への物的支援や財政的支援を行い、更なる感染拡大防止に努めること
4.生活困窮者への各種支援制度の周知を徹底するとともに、佐倉市独自の支援策を講じること
5.市税等の納税の猶予や公共料金・使用料等の納付猶予等の制度の周知を強化するとともに、柔軟な対応を行うこと
6.特別定額給付金の迅速な給付へ向けた体制の整備や、DV被害者への対応の周知を徹底し、できるだけ早い給付に努めること
7.行政手続に関して、郵送やインターネットを用いた来庁せずに行えるサービスの拡充や、制度の周知を徹底し、庁舎での感染の発生を予防すること
8.売上減少や資金繰り悪化などに直面している市内事業者に対して、政府や県の支援策を周知するとともに、手続きが簡略化された無利子貸付等の融資制度の整備や、各種支援への上乗せ支援、テイクアウト・デリバリーへの補助、ふるさと納税などを活用し、市内事業者への佐倉市独自の支援を行うこと
9.子供の精神的なケア、給食がないことによって困る児童・生徒への対応強化を行うこと
10.休校中の児童・生徒の学習支援を最大限行い、学校単位での学習の格差を無くすことに努めること
11.休校延長に際しては、日程と共に今後の見通しも明確にし、児童・生徒の保護者の不安を少しでも解消できるように努めること
12.現状況下での地震や台風をはじめとする自然災害等の発生を想定し、災害対応体制の整備や、感染拡大防止策が講じられた安全な避難所・避難場所の確保、必要な物資の確保等の方法を事前に確認するとともに、現時点で可能な対策を実行すること
13.上記の対策を迅速に実行するために必要な予算措置を講じること

令和元年度決算報告

歳入総額　518億8,271万7,000円（前年度比7.0%増）　**歳出総額　497億9,135万2,000円（前年度比6.6%増）**

経常的経費432億3,274万6,000円　全体の86.8%
そのうち義務的経費（人件費前年比3.4%▲、公債費3.3%▲、扶助費5.3%△）237億1,032万円
投資的経費 51億7,572万8,000円　全体の10.4%

皆様のお声を 自由民主さくら にお寄せください

山本 英司

●自由民主党
佐倉市支部幹事長
●自由民主さくら
代表

佐倉市議会議員 2期
文教福祉常任委員会副委員長
佐倉市・酒々井町清掃組合委員
決算審査特別委員会副委員長

佐倉市内田42
TEL：043-498-1120
FAX：043-498-2806
E-mail:gpgpgpgp69@catv296.ne.jp

徳永 由美子

ホームページ

佐倉市議会議員 2期
総務常任委員会副委員長
印旛衛生管理組合議長

佐倉市上志津1192-11
携帯：090-3599-1771
FAX：043-463-6865
E-mail:murasakimidori@catv296.ne.jp

石井 秀明

ホームページ

佐倉市議会議員 1期
広報公聴委員会委員
建設常任委員会委員
佐倉市都市計画審議会委員

佐倉市太田1710-2
携帯：090-2222-4335
FAX：043-484-4657
E-mail:h_ishii_sakura@yahoo.co.jp

齋藤 寛之

ホームページ

佐倉市議会議員 1期
経済環境常任委員会委員
議会運営委員会委員

佐倉市西ユーカリが丘7-5-8
TEL：043-377-4883
FAX：043-377-4883
E-mail:saitohiroyuki1977@gmail.com